

**(仮称) さいたま市農業交流施設整備等事業に係る
サウンディング型市場調査
結果概要**

令和4年5月13日

さいたま市経済局農業政策部農業政策課

1. 調査目的

さいたま市では、「さいたま市農業交流施設整備基本計画」(平成29年3月)に基づき、地産地消を推進するため、周辺の公共施設や市民農園・観光農園と連携した農業交流施設の整備を推進しています。

本事業については、過年度の検討結果より農業交流施設の整備と併せて周辺公共施設(見沼ヘルシーランド、大崎公園、クリーンセンター大崎調整池等)の活用も視野に入れた公民連携事業として検討することとしました。

本調査(令和3年度)は、農業交流施設及び周辺施設に関する公民連携事業の事業方針について、民間事業者の皆様との更なる対話を進め、公民連携事業の公募条件・内容等を具体化するために実施しました。

2. 調査スケジュール

実施要領の公表	令和3年11月10日(水)
説明会兼現地見学会の開催	令和3年11月22日(月)
サウンディングの実施	令和4年1月20日(木)、1月24日(月)、1月25日(火)、 2月16日(水)、3月1日(火)

3. 参加事業者

本事業に関心を有する10グループと対話を行いました。主な参加事業者は下記のとおりです。

- ・株式会社クリーン工房
- ・株式会社日比谷アメニス
- ・株式会社松下設計
- ・株式会社ワールドインテック
- ・毎日興業株式会社及び一般社団法人うらわClip
- ・THE MARK GRAND HOTEL(株式会社Plan・Do・See)及び株式会社OUTDOOR LIVING

※五十音順・敬称略

※当初実施要領においては参加事業者名の公表は行わない予定でしたが、一部参加者からのご意見を受け、ご希望のあった場合に限り掲載させていただいています。

4. サウンディング結果概要

事業者との個別対話の結果、以下の意向を把握しました。

【主な公募条件に関する意向】

- ・本事業の公募にあたっては、運営重視型の事業への誘導に配慮することが望ましい。
- ・事業範囲は、整備運営必須区域の他、周辺の整備運営可能区域を含めた範囲が望ましいが、段階的な事業拡大が望ましい。
- ・事業期間は、概ね10~20年程度が望ましい。
- ・公募にあたっては地域資源の活用(農産物や地域事業者との連携)を重視することが望ましい。

- ・ 公共負担上限額の範囲内において整備費と運営維持管理費の内訳は民間事業者が裁量可能な要求水準とすることが望ましい。
- ・ 事業手法については、DBO 方式（又は BTO 方式）、定期借地権方式、DO 方式、RO+コンセッション方式、指定管理者制度、Park-PFI 等の提案があった。

以上